

2018年度第1四半期決算 国内投資家向け電話会議

質疑応答要旨

開催時間:2018年8月1日 16:30(日本時間)

スピーカー:平野昇一 (チーフオフィサー グループ企画財務 常務執行役員)

与信関連費用について

Q: 第1四半期の与信関連費用が、通期の与信関連費用計画に対して31%の進捗となっているが、プレゼンテーション資料では概ね想定通りの進捗とある。与信関連費用の想定についてもう少し詳しく説明してほしい。

例えば、海外ストラクチャードファイナンス案件の新規実行に伴って貸倒引当金を繰り入れたと説明があったが、今後引当基準の見直しによって戻入益が発生する可能性はないか。

また、今後コンシューマファイナンスの貸出残高に伴って与信関連費用が増加しても、与信関連費用の通期計画を維持できるという理解でよいか。

A: 海外のストラクチャードファイナンス案件は取組開始当初は実績数も少なかったため、結果として国内案件と比較して保守的な引当率になっている。近年は海外案件の経験・実績も蓄積されており、より精緻な引当の見積もり方法を適用できるよう検討中である。アプラスフィナンシャルでの与信関連費用の増加は第1四半期の特殊な要因である。

従って、通期の与信関連費用計画を維持できると考えている。

Q: 海外ストラクチャードファイナンスで与信関連費用が増加しているのは、リスクが高い案件に取り組んだということだと思うが、与信関連費用も考慮した採算性は確保されているのか。

A: 採算性の悪化ではない。海外のストラクチャードファイナンス案件の引当基準は実績や知見が蓄積されるまで、国内案件と比べ保守的な引当基準を採用していることが、今回の与信関連費用増加の要因になっている。

無担保ローン事業について

Q: レイク ALSA の新規顧客獲得数について、第1四半期の3ヵ月間の月次トレンドはどうか。可能であれば7月の状況も教えて欲しい。

A: 4月、5月は増加し、6月は夏のボーナスという季節要因が影響している。しかしながら、레이크 ALSA 開始時と比較して、徐々に改善している。

Q: 過払利息返還金について、四半期推移では、開示請求件数と利息返還実績額が増加しているが今後も増加傾向が続くのか。

A: 特定事務所の広告活動再開によって2018年4-6月期は2018年1-3月期よりは増加したが、強い増加ではなく、影響は限定的とみている。

その他

Q: 法人営業やストラクチャードファイナンスで、デリバティブビジネスが低調だった要因は。

A: 事業法人向け為替デリバティブは、第1四半期において市場の動きが小さく、顧客動意が少なかった。しかし、パイプラインは引き続きあるので、あくまでもタイミングの問題であると見ている。

また、ストラクチャードファイナンス案件に係る金利スワップなどのデリバティブビジネスも融資の新規実行に伴う取引であり、第2四半期以降の収益が見込まれる案件もある。

従って、デリバティブビジネスからの収益について特段懸念はない。

Q: 新生銀行単体の資金利益について、子会社からの受取配当金が前年同期比減少したことは、何か特別な意図があるのか。

A: 特別な理由はない。経営健全化計画の達成に向けて懸念はないと認識している。